

**令和8年度スタートアップイベントの企画・運營業委託業務
企画提案に係る質問に対する回答について**

No.	項目等	質問内容	回答
No.1	対象領域の選定	活動目標に掲げられた4領域(観光、ヘルスケア、エネルギー、サーキュラーエコノミー)からの2領域の選定は、応募者の提案に委ねられるという理解でよろしいでしょうか。前年度までの本事業では観光・トラベル領域を中心にグローバルイベントが実施されてきたものと拝察しておりますが、その成果を踏まえ、令和8年度は観光以外の領域(例:ヘルスケアとエネルギー)を選定する提案も可とされますでしょうか。県として優先的に扱うことを期待される領域がございましたら、あわせてご教示ください。	4領域(観光、ヘルスケア、エネルギー、サーキュラーエコノミー)から実施する2領域については、提案者において選定の上、ご提案ください。観光以外の領域を選定することも可能です。現時点において、県が特定の領域を優先することは想定していません。 なお、領域の選定に当たっては、本事業の目的及び第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画を踏まえ、イベントの内容や期待される効果等を含めてご提案ください。
No.2	参加人数の考え方	「グローバルイベントへの参加人数:100名」は、グローバルイベント2回の合計の目標人数という理解でよろしいでしょうか。それとも開催規模(100名以上)と同様に、1回あたり100名(2回で計200名)を目標とするもののでしょうか。	仕様書4(6)に定める「開催規模100名以上」は、2回のグローバルイベントの参加人数の合計で100名以上を想定しています。 なお、各回の参加人数について個別の下限は設けていませんので、各イベントのテーマや内容等を踏まえ、適切な開催規模をご提案ください。
No.3	多言語対応の水準	グローバルイベントとして求められる多言語対応の水準についてご教示ください。①2回とも日英同時通訳の配置が必須でしょうか、それとも逐次通訳・登壇資料の日英併記等での対応も可とされますでしょうか。②英語以外の言語(中国語・韓国語等)への対応が想定されていますでしょうか。	日英同時通訳の配置を必須とするものではありません。海外からの登壇者・参加者等が円滑にイベントへ参加できるよう、逐次通訳、登壇資料の日英併記、字幕・翻訳ツール等を含め、イベントの内容及び参加者の構成等に応じて必要な多言語対応をご提案ください。 また、中国語・韓国語等、英語以外の言語への対応を一律に必須とはしていませんが、誘客ターゲット等を踏まえ、必要に応じてご提案ください。
No.4	海外・県外でのPR活動	「海外・県外スタートアップイベントでのPR活動」について、①県外イベントでのPR活動のみでも要件を満たすという理解でよろしいでしょうか。②当社は米国シリコンバレーに拠点を有しておりますが、現地拠点の駐在スタッフが海外イベントに出席してPR・誘客活動を行う形も、本要件を満たすものとして差し支えございませんでしょうか。海外での活動を必須とされる場合は、想定される回数・国・規模の目安をご教示ください。	仕様書6(2)に記載のとおり、誘客ターゲット国や県外のスタートアップイベントにおいてPR活動を実施することとしており、海外でのPR活動を必須とするものではありません。 県外イベントのみでのPR活動も可能ですが、本事業の目的であるグローバル化や国内外からの誘客等を踏まえ、効果的なPR方法をご提案ください。 また、海外拠点のスタッフが現地イベントに参加してPR・誘客活動を実施することも可能です。 PR活動の回数、国・地域、イベント規模等について一律の基準は設けていません。
No.5	一般管理費の精算方法	一般管理費((人件費+事業費)×10/100以内)の精算時の取扱いについてご教示ください。 ①契約時に確定した金額を固定して精算するもののでしょうか、それとも ②精算時の人件費・事業費の実支出額に10/100を乗じて再計算されるもののでしょうか。	一般管理費は、直接経費(Ⅰ.人件費+Ⅱ.事業費)×一般管理費率により算出してください。一般管理費率は、10%又は事業者の決算書等から算出した一般管理費率のいずれか低い率を基本とし、契約締結時に決定した率を適用します。 なお、Ⅲ.再委託費は一般管理費の算定基礎に含みません。精算時は、実績として認められたⅠ.人件費及びⅡ.事業費を基礎として、契約時に決定した一般管理費率により算出します。

**令和8年度スタートアップイベントの企画・運營業委託業務
企画提案に係る質問に対する回答について**

No.	項目等	質問内容	回答
No.6	県内人員の経費区分	本業務のコーディネーターを沖縄県内から確保する場合の経費区分についてご教示ください。 ①県内に居住する個人と当社が直接雇用契約または業務委託契約を締結し、その稼働を「Ⅰ 人件費(一定の経験がある者の臨時雇用)」として計上することは可能でしょうか。 ②県内の法人に業務を委託する場合は「Ⅲ 再委託費」として計上する理解でよろしいでしょうか。 ③また、コーディネーター業務は再委託の制限に定める「統轄的かつ根幹的な業務」に該当するものとお考えでしょうか。	①受託者が個人を直接雇用し、当該者が本業務に直接従事する場合は、仕様書7(2)の要件に応じて「Ⅰ. 人件費」等に計上してください。個人との業務委託契約の場合は、雇用契約ではないため「Ⅰ. 人件費」としての計上はできません。 ②県内法人へ業務の一部を委託する場合は、業務内容に応じて「Ⅲ. 再委託費」に該当します。 ③コーディネーターに業務の一部を担わせることのみをもって、直ちに再委託不可となるものではありません。ただし、仕様書10に定める企画判断、管理運営、指導監督等の統轄的かつ根幹的な業務を第三者へ再委託することはできません。具体的な再委託の可否については、その業務内容等により判断します。
No.7	実施体制の要件 (PM・コーディネーター)	本業務の実施体制(プロジェクトマネージャー1名及びコーディネーター1名以上)について、次の点をご教示ください。 ①コーディネーターについて、沖縄県内に居住していること、または県内に常駐することを要件とされていますでしょうか。県外に居住する者を配置することは差し支えございませんでしょうか。 ②プロジェクトマネージャーとコーディネーターを同一の者が兼務することは可とされますでしょうか。それとも、それぞれ別の者を配置する必要がありますでしょうか。 ③コーディネーターに期待される役割・業務範囲(県及び関係機関との調整、登壇者・参加企業の誘致、当日運営等)について、県の想定をご教示ください。 ④コーディネーターの稼働について、県が想定される下限(県内での常駐日数、打合せへの出席頻度等)がございましたらご教示ください。	①コーディネーターについて、県内居住又は県内常駐を必須要件とはしていません。ただし、公募要領3(2)に定めるとおり、県との打合せ等に迅速かつ円滑に対応できる体制を確保してください。 ②仕様書では「プロジェクトマネージャー1名と、コーディネーター1名以上を配置すること」としているため、それぞれの役割を担う者を配置してください。 ③コーディネーターには、イベントの企画・運営、関係者との連絡調整、登壇者・参加者等との調整など、本事業を効果的に実施するために必要な役割を想定しています。具体的な役割分担はご提案ください。 ④県内での常駐日数等の下限は設けていませんが、仕様書に定める県との定例打合せ等を含め、業務を円滑に遂行できる体制を確保してください。
No.8	協賛金の取扱い	「協賛金等を活用した独自提案あり」について、 ①受託者が募集した協賛金収入は委託料から控除されないという理解でよろしいでしょうか。 ②協賛企業への露出(ロゴ掲出・ブース提供・登壇機会等)について、県としての制約がございましたらご教示ください。	協賛金等を活用した提案を行うことは可能です。ただし、協賛金等の取扱いについては、委託料との二重計上が生じないよう明確に区分して管理してください。 また、協賛企業のロゴ掲出、ブース提供等を提案することは可能ですが、県事業としての公平性・公益性を損なわない内容とし、具体的な協賛内容については、契約締結後、県と協議の上で決定します。
No.9	会場の要件と料金区分	「交流のきっかけとなるような非日常的な空間、開放的な雰囲気を要する会場」について、 ①那覇市内のホール・会議施設等、公共交通でアクセス可能な会場も要件を満たすという理解でよろしいでしょうか。 ②公共施設を利用する場合、本事業は参加費無料で実施されることから、施設の定める非営利・入場無料時の料金区分の適用を前提に積算して差し支えございませんでしょうか。 ③県として想定される会場例がございましたらご教示ください。	①那覇市内のホール・会議施設等についても、仕様書に定める開催規模を確保し、事業目的に沿った交流が促進できる会場であれば提案可能です。 ②施設利用料金については、利用する施設が定める料金区分・利用条件に従って適切に積算してください。本事業が一律に「非営利」の料金区分に該当することを県が保証するものではありませんので、必要に応じて施設管理者へ確認してください。 ③過年度のグローバルイベントでは、令和6年度は沖縄科学技術大学院大学(OIST)講堂ホール、令和7年度は琉球新報ホールを会場として開催しています。これらは過年度の実績を参考として示すものであり、令和8年度の会場を指定するものではありません。

**令和8年度スタートアップイベントの企画・運営業委託業務
企画提案に係る質問に対する回答について**

No.	項目等	質問内容	回答
No.10	前年度までの実績値	本事業と同種の委託事業について、令和6年度・令和7年度の ①イベント名称、 ②参加人数、 ③商談・マッチング件数、 ④参加者満足度の実績値をご教示ください。 あわせて実績報告書または概要版が公開されていればその所在をご教示ください。 令和8年度の成果目標(商談30件、満足度80%以上)の水準を正確に理解したうえで提案したいと考えております。	過年度のグローバルイベントの実績は、次のとおりです。 ・令和6年度:「Asia New Travel BootCamp2025」 参加者206名／商談・マッチング61件／参加者満足度82%。 ・令和7年度:「Asia New Travel BootCamp2026」 参加者253名／商談・マッチング57件／参加者満足度88%。 なお、成果報告書については、現時点で県ホームページでの公開は行っていません。
No.11	執行体制図の記載 粒度	執行体制図(様式5)および企画提案書における体制の記載について、 ①プロジェクトマネージャー・コーディネーターは提案書提出時点で実名・経歴まで記載する必要がございますでしょうか。 ②契約締結後に確定する予定の人員について「配置予定」として記載することは差し支えございませんでしょうか。	プロジェクトマネージャー及びコーディネーターについては、提案内容の実現可能性及び実施体制を審査できるよう、提案書提出時点で予定する担当者及びその役割、経歴・実績等を可能な限り具体的に記載してください。 やむを得ず提出時点で確定していない人員について「配置予定」として記載することは可能ですが、その場合も、想定する役割、必要な経験・能力、確保の見込み等が分かるよう記載してください。
No.12	提出部数・実績年数の記載	添付書類の提出部数について、公募要領8(1)②の見出しは「提出部数:1部(正本1部)」ですが、同項末尾の注記は「ア～クを一連にして2部(片面印刷)作成し」となっており、記載が異なります。いずれが正しいかご教示ください。 あわせて、公募要領8(1)①エは「類似・関連事業実績書(過去3年以内)」、様式4の記載は「過去2年間に実績があれば記載」となっておりますが、いずれが正しいかご教示ください。	公募要領8(1)②に定める添付書類の提出部数は「1部(正本1部)」が正しい記載です。同項の添付書類に係る注記についても、1部として取り扱ってください。 また、「類似・関連事業実績書」については、過去2年以内の実績を対象とします。公募要領8(1)①エの「過去3年以内」は「過去2年以内」に訂正します。